

平成 30 年度第 1 回 子ども・子育て会議 会議録

平成 30 年 10 月 25 日 (木) 16:00~17:00
今治市役所 第 1 別館 10 階 101 会議室

平成 30 年度 第 1 回今治市子ども・子育て会議 会議録（概要）

- 1 日 時 平成 30 年 10 月 25 日（木） 16:00～17:00
- 2 会 場 今治市役所 第 1 別館 10 階 101 会議室
- 3 報 告 今治市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査について
今治市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について
- 4 出席者 【委 員】 16 名
泉 浩 徳 委 員、松本修平委員、檜垣秀子委員、藤田 晋 司 委 員
龍田三津子委員、福田安民委員、清水正恵委員、村上正親委員
織田真吾委員、松尾直紀委員、矢野信子委員、松本義秀委員
梶原 淳 一 委 員、渡邊美幸委員、黒田順子委員、奥田志穂美委員
【事務局】 18 名
健康福祉部長、健康推進課長、福祉政策課長、障がい福祉課長
保育幼稚園課長、子育て支援課長、社会教育課長、学校教育課長
子育て支援課長補佐 2 名、保育幼稚園課長補佐 2 名
子育て支援課こども福祉係長、子育て支援課こども健全育成係長
保育幼稚園課給付係長、保育幼稚園課企画係長
子育て支援課子育て支援係主査、子育て支援課子育て支援係主事
- 5 欠席者 【委 員】 2 名
御堂和貴委員、森一男委員

6 会議内容

会 長	当会議の開会
会 長	新任委員の紹介 (藤田晋司委員、織田真吾委員)
会 長	人事異動等により新たに事務局となった職員の紹介 (健康福祉部長、福祉政策課長、障がい福祉課長、保育幼稚園課長、学校教育課長、社会教育課長)
会 長	議事録署名委員に檜垣秀子委員を指名
会 長	次第 2 の今治市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査についての説明

<p>事 務 局</p>	<p>を求める。</p> <p>資料1の今治市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査の調査票について、前回ニーズ調査票との変更点について説明する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用語の定義にある説明を「家庭的保育・事業所内保育施設・小規模な保育施設」から「地域型保育事業」にまとめた。 ・市のホームページのトップページや教育保育施設の一覧などの情報をQRコードで掲載している。 ・小学校校区で合併があった校区は、合併前の名称は削除し、合併後の名称である吹揚小学校と朝倉小学校に変更した。 ・前回の調査にあった「子育てに日常的に関わる方・影響すると思われる環境」の項目を削除した。 ・問7-1と7-2の「祖父母等の親族や友人知人等の身体的負担が大きく心配である」と「祖父母等の親族や友人知人等の時間的制約や精神的な負担が大きく心配である」の選択肢2つを「身体的・精神的な負担や時間的制約が大きく心配である」とまとめた。 ・問8にあった「幼稚園教諭」と「保育士」の選択肢を「6. 認定こども園・幼稚園・保育所などの教育・保育施設」に取りまとめた。 ・サポートに関する記述式の設問を削除した。 ・問13と問14の「小規模な保育施設」、「事業所内保育施設」、「家庭的保育」、「居宅訪問型保育」を「地域型保育事業」に取りまとめた。自治体の認証・認定保育施設の項目は削除した。 ・問17に利用者支援事業の基本型と母子保健型の欄を追加した。 ・「幼児教育・保育無償化」についての設問を追加した。問20・問20-1では、現在利用されている方の「幼児教育・保育無償化」後のニーズ、問21・問21-1では、現在は利用されていない方の「幼児教育・保育無償化」後のニーズを調査する内容となっている。 ・問26と問27に「学校の部活動」の選択肢を追加した。 ・問28の低学年と高学年の選択肢を1年生から6年生までの学年別の選択肢に分けた。 ・問33と問34に児童虐待に関する情報の周知状況などの設問を追加した。 ・問35に今治市の子育てに関する情報の入手先の現状に関する設問を追加した。 ・アンケートの対象世帯は、市内在住で就学前の子どもがいる世帯で、発送は11月中旬を予定している。
--------------	--

	<p>・アンケート結果は、次回の子ども子育て会議で、説明予定です。</p>
会 長	委員に質問、意見等を求める。
会 長	無認可の保育所の中に企業主導型保育も入っているのか。
事 務 局	企業主導型保育も含まれている。
副 会 長	前回の発送数と回収率、今回の予想回収率を教えてください。
事 務 局	前回は、3,000世帯に発送し、回収率は44%だった。8月末現在の対象世帯数が4,809世帯であることから、必要サンプル数を約600世帯で考えている。また、最低回収率を30%で考えており、そのことから、2,000世帯への送付とした。
副 会 長	対象全世帯ではなく、その中からピックアップした2,000世帯か。
事 務 局	就学前の子どもがいる世帯の中からアトランダムに抽出し、送付する。対象年齢は、0歳～6歳です。
会 長	「今治市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査について」の承認を求める。 (委員の拍手をもって承認する)
会 長	次に今治市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況についての説明を求める。
事 務 局	資料2に基づき、今治市子ども・子育て支援事業計画の平成29年度における確保内容と実績について報告した。 (資料2の7ページ以降は、基本目標ごとに抜粋して報告) ・地域子育て支援事業における平成28年度の実績を6,050人から4,600人に下方修正した。
会 長	委員に質問、意見等を求める。
副 会 長	病児・病後時保育事業について、平成29年度計画の量の見込が7,503人、


事務局	<p>確保の内容が 1,500 人だが、実績の量の見込が 475 人となっている。これは、開始したところなので数字が伸びなかったのか。それとも計画の 7,503 人が多すぎたのか。この数字は、前回のアンケート調査の数字か。</p>
事務局	<p>7,503 人は、アンケート調査からの数字です。市内で 4 箇所くらいが必要と設定している。設定した数字は、実情の数字と比べると大きな数字になっていると考えている。</p> <p>あおい小児科のキッズケア青い鳥は、昨年度から開始し、実績が 475 名の利用となっているが、周知等についても様々な機会に市からも情報発信を行い、利用者増加に努める考えです。その上で、実際に必要な数字を今回の計画策定時に検討していく考えです。</p>
副会長	<p>前回のアンケートと今回のアンケートの病時・病後時保育についての質問の仕方・内容は同じか。アンケートに興味がある方は返答するが、興味がない方はアンケートに回答しないなどの理由で、量の見込が膨れ上がっているのではないか。病時・病後時保育施設が今治に 4 施設いるか検討が必要ではないか。</p>
事務局	<p>病児・病後時保育に限らず、全てのサービスで数字が膨れている。今回のニーズ調査で出てきた数字をいろいろな情報を基に今回の計画策定時に調整していく必要があると考える。</p>
梶原委員	<p>保育士不足が問題となっているが、市の保育士確保はどのようになっているのか。民間と共に取り組んでいく必要があるのではないか。また、国が行っている保育士の処遇改善を含めて教えてほしい。</p>
事務局	<p>平成 29 年度の進捗状況で、3 月 31 日の時点で 29 名の待機児童は、施設としては定数内だが保育士不足のため、発生した。公私立問わず保育士確保に取り組んでいる。今年度は、東雲短期大学・今治明德短期大学において、授業の中で、保育士の必要性を訴えた。聖カタリナ大学においても保育士確保の活動を行った。給与の処遇については、平成 29 年度にアルバイト・臨時等の非正規職員の給与を日額から月額に変更するなどの対策を講じたが、保育士が集まらない状況である。</p>
事務局	<p>保育単価が低いことが原因の一つである。保育単価×人数を運営費として、人件費や子どもの一般生活費などを支出していく。その結果、給与</p>

<p>会 長</p>	<p>が安くなり、保育士資格を持つ人材が、時給が高い他の職業に就業してしまう状況になっている。また、保育単価は、市町村では決定できず、国で決定するため、公立の保育所だけが給与を上げると措置費で運営している私立の保育園に勤めている保育士が公立に流れてきてしまう状況となり、市の保育士賃金を上げることができない状況である。</p> <p>今治市だけでなく、全国的に保育士不足となっている。この保育士確保の問題を今回の計画にどのように反映させていくか検討が必要である。</p> <p>国の就学資金の補助と合わせて、今治市で3年間就職するような条件をつけて、今治市も就学資金を出すような他の市でやっている授業料の補助を行ってはどうか。</p> <p>養成校の立場から言うと小規模保育に行きたい学生が多い状況です。賃金の面もあるが、忙しいことや人間関係なども改善の必要があるのではないかと思う。いろいろ保育士にもあるが、魅力を伝えていくことが大切であると思う。</p>
<p>織田委員</p>	<p>放課後児童クラブの先生や保護者と話をする中、満足度・快適度が高くないように感じる。資料2の3ページの実績を見ると余裕がなく、定員の基準を超えて受け入れないといけない状態である。問題も起きやすい状況であると聞いている。学校の中では空き教室が出るくらいゆったりと過ごしている子どもが、放課後になると窮屈な状態で親の帰りを待ち、寂しい思いをさせていると感じる時がある。</p>
<p>事務局</p>	<p>様々な要素が絡み合っている中、満足度が低いような印象をもたれるところがあるが、いろいろな問題がある中で、各児童クラブの皆様には苦勞しながらも一生懸命活動していただいている。</p>
<p>松尾委員</p>	<p>昔と比べると子どもの数が多くなった。スタッフ6~7人で120人くらいの子もたちを見ている。共働きの増えて、少子化だが児童クラブの利用者は増えてきている。</p>
<p>会 長</p>	<p>放課後児童クラブは、児童館も入っているのか。</p>
<p>松尾委員</p>	<p>児童館と児童クラブは別で、今治市が管理している。スタッフの給料は、役員はボランティア、支援員は、時間帯は中途半端な14時~18時までで、給与自体が低くなり、それでは・・・。</p>

事務局	やっいけないということです。非常に大切なところなので、今治市としても、支援員の自立を図っていきたいと考えている。
会長	19 ページの母子生活支援施設の運営ですが、ふたば荘は老朽化しているが、どのような状況か。
事務局	老朽化が著しく早急に対策が必要な状況です。ふたば荘は、別宮保育所と消防団詰所との複合施設となっており、関係課で協議して、今年度中に方向付けできればと考えている。
矢野委員	教育環境の充実のところ、ソフト面の実施事業は充実しているが、ハード面の熱中症対策であるエアコンの設置状況はどうなっているか。
藤田委員	設置していく方向で聞いている。
会長	今治市の予算か。
藤田委員	そうです。
会長	「今治市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について」の承認を求める。 (委員の拍手をもって承認する)
会長	次第3のその他に進み、委員質問、意見等を求める。
梶原委員	母子健康包括支援センターというのがあるが、子育て世代包括支援センターか。
会長	どういう事業かということで回答を求める。
事務局	母子保健法の改正により、妊娠期から子育て期に渡り切れ目のない支援を行うため、平成29年4月より、県内では、今治市と伊予市で子育て世代包括支援センターを設立した。子育て世代包括支援センターでは、就学前までを対象としており、就学後は、子育て支援課に引き継いでいる。また、困難な事例については、子育て支援課と協同で対応している。主

	に母子健康手帳の交付を行う際に、専任の保健師が面談し、支援の必要な家庭を見極め、保健師が訪問したり、個別に支援プランを作成するなどの支援を行っている。
梶原委員	子育て世代包括支援センターの場所はどこですか。
事務局	子育て世代包括支援センターは、中央保健センターの健康推進課の中に設けている。
檜垣委員	9ページの発達フォロー相談について詳しく教えてほしい。
事務局	発達の遅れが見える児童がいる家庭が月2回集まり、参加者で話し合ったり、専門家との育児相談など育児不安の軽減を図る事業です。
檜垣委員	何歳ぐらいの子どもが対象か。
事務局	1歳半から3歳。
会長	当会の閉会

会議の経過を記載し、その内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

会長 泉 浩徳 

署名委員 檜垣 秀子 